

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	3,356,085	3,100,273	7,191,573
経常利益（千円）	153,706	105,180	485,938
四半期（当期）純利益（千円）	102,899	193,938	520,493
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△38,663	173,534	744,524
純資産額（千円）	10,273,666	11,108,957	11,009,533
総資産額（千円）	11,722,637	12,611,430	12,497,352
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.03	26.22	70.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.97	26.10	70.46
自己資本比率（％）	86.9	87.4	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	213,429	1,020,220	727,642
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△75,033	231,946	△203,374
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	103,735	△94,387	21,324
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	3,242,670	4,769,915	3,574,643

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	12.16	17.16

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や欧州経済の先行きに懸念が残るものの、経済対策の効果により、回復に向けた足取りが徐々に強まりました。

しかしながら、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電子部材メーカー、鉄鋼業及び化学工業などにおきましては、景気の回復とともに少しずつ動きが出始めている業種もあるものの、市場動向を見極めたいという姿勢は依然として根強く、概して設備投資に慎重な傾向が続きました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は3,100百万円（前年同期比92.4%）、営業利益は79百万円（前年同期比66.7%）、経常利益は105百万円（前年同期比68.4%）となりました。一方、保有株式の売却による特別利益として投資有価証券売却益142百万円を計上したため、四半期純利益は193百万円（前年同期比188.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

当事業の主要取引先であります国内鉄鋼業界は、市場環境が改善する中、国内設備投資は慎重な姿勢が続いており、中長期的な観点から海外設備投資に注力しました。また、海外鉄鋼業界は、全般的に新規設備投資の休止状態が続きました。このような状況において、生産の維持に必要な中小型の設備改修・更新案件の獲得、予備品・部品の販売やメンテナンスなどのアフターサービスに注力するとともに、鉄鋼製品の品質向上と生産効率化を支える新製品群を中心に積極的な営業に努めました。結果として、受注高は前年同期と比べ大幅増となりましたが、前期末の受注残高低迷が影響し、プロセス事業の売上高は1,008百万円（前年同期比86.9%）、セグメント利益は91百万円（前年同期比78.7%）となりました。

② ウェブ事業

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末の旺盛な需要の下、中小型パネル向け部材の生産は好調なものの、設備投資に関しては対象を絞る動きが続きました。また、二次電池市場に対しては予想外に需要が伸び悩んでいることから設備投資に消極的でした。このような状況において、耳端位置制御装置や張力制御装置の新製品を中心に積極的な営業活動に注力しましたが、前年同期の売上高には及びませんでした。

もう一方の主要取引先であります印刷業界は、包装や特殊印刷などを対象に印刷品質検査装置や糊付け装置の拡販に注力しましたが、商業印刷市場が縮小し厳しい環境にあるため、前年同期の売上高を下回りました。

結果として、ウェブ事業の売上高は1,417百万円（前年同期比90.3%）、セグメント利益は187百万円（前年同期比82.5%）となりました。

③ 検査機事業

当事業の主要製品であります無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の中小型パネル向け高性能検査装置のニーズに対して、粘り強い営業活動を展開するとともに、能力を大幅に向上させた新型機の第3四半期投入へ向けた最終準備に注力しました。また、二次電池向け電極シート検査装置は、市場が伸び悩む中、将来の本格的な設備投資需要に備えてシェアの維持に努めました。

もう一つの主要製品であります選果装置は、国内選果場設備の更新期を迎えている中、独自技術である生傷・腐敗センサも高く評価されており、海外の新規開拓も加え、柑橘類向けを中心に多くの受注を獲得し、売上高も好調に推移しました。

結果として、検査機事業の売上高は653百万円（前年同期比106.5%）、セグメント利益は67百万円（前年同期比193.4%）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により1,020百万円、投資活動により231百万円増加し、財務活動により94百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて1,195百万円増加し4,769百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,020百万円（前年同期比806百万円の増加）となりました。これは主なフローアウトに棚卸資産の増加144百万円、投資有価証券売却益144百万円などがあったものの、主なフローインとして売上債権の減少873百万円、税金等調整前四半期純利益250百万円、その他流動負債の増加121百万円、減価償却費65百万円などがあった事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は231百万円（前年同期は75百万円支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出112百万円、定期預金の預入による支出90百万円などがあったものの、投資有価証券の売却による収入350百万円、定期預金の払戻による収入90百万円などがあった事によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期は103百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額76百万円があった事によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は321百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	9,205,249	9,205,249	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,205,249	—	3,072,352	—	4,124,646

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951-4	1,543	16.77
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 新日本製鐵退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	790	8.58
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	494	5.37
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	469	5.10
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	364	3.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	364	3.96
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMUNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人野村証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	318	3.45
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	307	3.34
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3-15	271	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(従業員持株ESOP信託口・75529 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	242	2.63
計	—	5,166	56.13

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日本製鐵退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,543,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,660,200	76,602	—
単元未満株式	普通株式 1,249	—	—
発行済株式総数	9,205,249	—	—
総株主の議決権	—	76,602	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」により日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (以下「従業員持株E S O P信託口」といいます。) が所有する当社株式242,500株 (議決権2,425個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	1,543,800	—	1,543,800	16.77
計	—	1,543,800	—	1,543,800	16.77

(注) 上記のほか、平成25年9月30日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が242,500株あります。これは、前記「①発行済株式」に記載の従業員持株E S O P信託口について、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理をおこなっており、自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,003	4,829,567
受取手形及び売掛金	2,857,019	1,993,500
有価証券	72,787	40,313
商品及び製品	1,215,001	1,382,096
仕掛品	491,918	467,727
原材料及び貯蔵品	477,263	491,179
繰延税金資産	333,677	348,489
その他	239,188	153,286
貸倒引当金	△28,741	△23,585
流動資産合計	9,306,118	9,682,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	418,612	404,656
機械装置及び運搬具（純額）	89,341	78,452
工具、器具及び備品（純額）	65,260	67,105
土地	650,942	644,942
建設仮勘定	4,140	17,350
有形固定資産合計	1,228,297	1,212,507
無形固定資産		
リース資産	108,964	98,732
その他	27,603	13,566
無形固定資産合計	136,567	112,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,520	1,160,677
長期貸付金	261,350	245,591
繰延税金資産	2,521	2,973
破産更生債権等	172,195	172,485
その他	209,010	197,334
貸倒引当金	△175,229	△175,017
投資その他の資産合計	1,826,369	1,604,046
固定資産合計	3,191,234	2,928,853
資産合計	12,497,352	12,611,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,420	253,003
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
リース債務	30,107	26,849
未払費用	382,159	342,719
未払法人税等	39,668	86,406
未払消費税等	39,017	15,921
役員賞与引当金	24,100	13,000
工事損失引当金	108,470	49,940
その他	198,443	350,910
流動負債合計	1,099,386	1,170,751
固定負債		
長期借入金	112,000	96,000
リース債務	78,857	71,883
繰延税金負債	74,250	24,020
退職給付引当金	103,752	123,465
役員退職慰労引当金	19,306	16,351
負ののれん	266	—
固定負債合計	388,432	331,721
負債合計	1,487,818	1,502,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,809,504	4,921,627
自己株式	△1,242,065	△1,214,662
株主資本合計	10,764,438	10,903,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,672	80,101
繰延ヘッジ損益	—	1,982
為替換算調整勘定	△14,331	37,228
その他の包括利益累計額合計	150,341	119,311
新株予約権	23,425	22,627
少数株主持分	71,329	63,054
純資産合計	11,009,533	11,108,957
負債純資産合計	12,497,352	12,611,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,356,085	3,100,273
売上原価	2,169,573	2,040,586
売上総利益	1,186,512	1,059,686
販売費及び一般管理費	※1 1,067,211	※1 980,083
営業利益	119,300	79,603
営業外収益		
受取利息	10,186	10,779
受取配当金	4,230	4,035
負ののれん償却額	11,764	266
その他	15,038	16,867
営業外収益合計	41,218	31,948
営業外費用		
支払利息	1,216	997
手形売却損	1,458	1,744
為替差損	2,583	—
その他	1,554	3,629
営業外費用合計	6,812	6,371
経常利益	153,706	105,180
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142,379
負ののれん発生益	14,536	15,899
特別利益合計	14,536	158,279
特別損失		
投資有価証券評価損	12,495	—
ソフトウェア除却損	—	12,878
特別損失合計	12,495	12,878
税金等調整前四半期純利益	155,747	250,580
法人税等	51,162	54,330
少数株主損益調整前四半期純利益	104,584	196,250
少数株主利益	1,685	2,312
四半期純利益	102,899	193,938

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,584	196,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,551	△84,571
繰延ヘッジ損益	—	1,982
為替換算調整勘定	7,303	59,871
その他の包括利益合計	△143,248	△22,716
四半期包括利益	△38,663	173,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,974	162,909
少数株主に係る四半期包括利益	2,311	10,624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,747	250,580
減価償却費	70,194	65,470
のれん償却額	△11,764	△266
長期前払費用償却額	281	4,349
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,949	△11,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,423	△5,448
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,382	△58,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,754	19,713
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,933	△2,955
受取利息及び受取配当金	△14,416	△14,814
支払利息	1,216	997
為替差損益 (△は益)	198	89
負ののれん発生益	△14,536	△15,899
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,495	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,895	△144,129
有形及び無形固定資産除却損	635	12,882
売上債権の増減額 (△は増加)	179,726	873,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,261	△144,732
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,478	77,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,885	4,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,036	△23,773
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,255	121,964
その他	24,154	△6,154
小計	247,387	1,004,058
利息及び配当金の受取額	12,912	14,627
利息の支払額	△1,216	△997
法人税等の支払額	△55,474	△13,708
法人税等の還付額	9,820	16,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,429	1,020,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93,822	△90,940
定期預金の払戻による収入	90,738	90,895
固定資産の取得による支出	△38,440	△38,897
投資有価証券の取得による支出	△105,239	△112,560
投資有価証券の売却による収入	32,419	350,277
子会社株式の取得による支出	△2,750	△3,000
貸付けによる支出	△7,760	—
貸付金の回収による収入	19,315	16,995
その他の支出	△1,580	△1,247
その他の収入	32,087	20,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,033	231,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△16,000
自己株式の売却による収入	11,703	15,553
配当金の支払額	△56,299	△76,899
少数株主への配当金の支払額	△690	—
その他	△10,978	△17,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,735	△94,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,312	37,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,443	1,195,271
現金及び現金同等物の期首残高	2,999,226	3,574,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,242,670	※1 4,769,915

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	266,357千円	229,984千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	283,149千円	259,219千円
貸倒引当金繰入額	44,423	△5,365
役員賞与引当金繰入額	11,050	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,273,757千円	4,829,567千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,822	△90,940
有価証券勘定	59,735	31,288
現金及び現金同等物	3,242,670	4,769,915

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,588	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	61,168	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	76,614	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,159,890	1,570,193	613,388	3,343,471	12,614	3,356,085	—	3,356,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,159,890	1,570,193	613,388	3,343,471	12,614	3,356,085	—	3,356,085
セグメント利益	116,451	227,662	35,150	379,263	391	379,654	△260,354	119,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△260,354千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当第2四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんの発生益を14,536千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,008,521	1,417,233	653,318	3,079,072	21,201	3,100,273	—	3,100,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,008,521	1,417,233	653,318	3,079,072	21,201	3,100,273	—	3,100,273
セグメント利益 又は損失(△)	91,632	187,931	67,986	347,549	△1,596	345,953	△266,350	79,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,350千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当第2四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんの発生益を15,899千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.03円	26.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,899	193,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,899	193,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,332	7,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.97円	26.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	34	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 76,614千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。